

会計名			国民年金制度推進事業				担当部	長寿保険部	
一般会計							担当課	国保年金課	
款	項	目					担当係	年金・高齢者医療係	
3	1	5							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	国民年金の普及啓発						
	目的	すべての市民が将来の確かな安心を築くため、国民年金制度の推進を図る。		主たる内容	国民年金制度の啓発、納付等の勧奨、各種届出の励行・受付及び年金相談等を実施。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	国民年金法						
		対象者	市民	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>パンフレット（知っているですか？「国民年金」って、実は…）の配布</li> <li>市広報への掲載（読んでなるほど国民年金ワンポイント）</li> <li>福祉健康フェスティバルでの啓発物品の配布</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>パンフレット（退職後の年金手続きガイド）の配布</li> <li>市広報への掲載（読んでなるほど国民年金ワンポイント）</li> <li>福祉健康フェスティバルでの啓発物品の配布</li> <li>「ねんきんネット」を活用した年金相談</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>パンフレット（退職後の年金手続きガイド）の配布</li> <li>市広報への掲載（読んでなるほど国民年金ワンポイント）</li> <li>福祉健康フェスティバルでの啓発物品の配布</li> <li>「ねんきんネット」を活用した年金相談</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>パンフレット（退職後の年金手続きガイド）の配布</li> <li>市広報への掲載（知ってトクする年金のはなし）</li> <li>福祉健康フェスティバルでの啓発物品の配布</li> <li>「ねんきんネット」を活用した年金相談</li> </ul>	
成果		国民年金の制度を周知するため、国及び日本年金機構との連携を密にして情報収集を行い、制度に関する相談等に対応した。また、市の広報には、解りやすい内容・目を引く“かつなりくん吹出コメント”を付け、毎月ワンポイント情報の掲載を行った。							
課題		今後、社会保障・税一体改革に関連した、年金機能強化法等施行に伴い法改正が重なり複雑となるため、職員の制度理解と市民への解りやすい情報提供が課題である。また、窓口説明用として国からのパンフレットを活用し、市民にわかりやすい説明に努めることが課題である。							
	指標名称（単位）			実績値			目標値		
活動指標	年間相談件数（件）		25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
			18,466	18,493	18,964	18,000	18,000		
他市との比較検証	近隣各市においても、「ねんきんネット」はじめパンフレット、広報誌、ホームページを活用した情報提供やイベント時における啓発活動を行っている。								
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費 ①	1,058	1,180	1,271	1,350	合計	1,270,934 円		
	財源	特定財源	1,058	1,180	1,271	1,350	需用費	742,267 円	
		一般財源	0	0	0	0	委託料	379,987 円	
	職員人件費 ②	14,027	11,615	13,319	0	使用料及び賃借料	148,680 円		
	総事業費（①+②）	15,085	12,795	14,590	1,350				
建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		27年度特定財源名称					
	27年度までの累積事業費	0		基礎年金等事務委託金					
	29年度以降の事業費見込	0							

会計名			<b>国民年金制度推進事業</b>	担当部	長寿保険部
一般会計				担当課	国保年金課
款	項	目		担当係	年金・高齢者医療係
3	1	5			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法的業務</li> <li>・ 市民ニーズ、社会需要</li> <li>・ 市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	市町村長の法定受託事務として、市民の福祉増進を図ることを基本とし、国が本来果たすべき役割を市民に身近な地方公共団体が処理することで、自主性、自立性を発揮している。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コストの節減、費用対効果</li> <li>・ 執行体制の効率性</li> <li>・ 手段の最適性 など</li> </ul>		高い	市町村の法定受託事務及び、国民年金事務に係る市町村との協力連携に対し、国民年金等事務取扱交付金が支給される。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>・ 総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	市民である被保険者に一層のサービス向上を目的に国と協力・連携して事務を実施する。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施策への貢献度</li> <li>・ 目標達成度</li> <li>・ 市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	年間相談件数を指標としているが、件数増がサービス向上につながるとは言えない。度重なる法改正により複雑な年金制度となっているため、解りやすい情報提供と相談の対応が充実することで、市民の満足度向上が期待できる。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
今後、年金機能強化法等施行に伴い複雑化する制度を解りやすい情報提供や啓発により、全市民が適切な年金制度に加入することで、将来無年金者を出さないよう、国及び日本年金機構との連携を密にして、制度推進に努め、市民サービス向上を図る。					

会計名			国民健康保険会計繰出事業				担当部	長寿保険部	
一般会計							担当課	国保年金課	
款	項	目					担当係	国保賦課係	
3	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	国民健康保険などの地域医療保険制度の適正運用						
	目的	国民健康保険制度の基盤を強化し、国民皆保険制度の維持を図る。		主たる内容	低所得者の国民健康保険税を軽減したことに対する国・県からの公費負担分や、国民健康保険事務の執行に要する経費等を一般会計から国民健康保険会計に繰り出す。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	国民健康保険法						
		対象者	刈谷市国民健康保険加入者	事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・保険基盤安定分 272,774,431円 ・職員給与費等分 151,664,274円 ・出産育児一時金分 39,060,000円 ・財政安定化支援事業分 37,017,000円 ・その他分 400,000,000円		・保険基盤安定分 317,836,750円 ・職員給与費等分 135,720,850円 ・出産育児一時金分 38,789,000円 ・財政安定化支援事業分 37,593,000円 ・その他分 300,000,000円		・保険基盤安定分 429,411,617円 ・職員給与費等分 147,517,372円 ・出産育児一時金分 34,075,998円 ・財政安定化支援事業分 28,336,000円 ・その他分 300,000,000円		・保険基盤安定分 431,000,000円 ・職員給与費等分 151,779,000円 ・出産育児一時金分 58,800,000円 ・財政安定化支援事業分 40,000,000円 ・その他分 400,000,000円	
成果		必要な経費を繰り出し、国民健康保険制度の適正運用に努めた。							
課題		法定外の繰出金について、国民健康保険の財政状況や医療費の動向、近隣市とのバランス等を考慮するとともに、平成30年度から開始される国保の財政運営の都道府県単位化を見据えて、適正な繰出額を判断していく必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
指標									
指標									
他市との比較検証		<平成26年度被保険者1人当たり繰出金（その他分）> 刈谷市 9,878円 岡崎市 9,197円 碧南市 0円 豊田市 6,691円 安城市 13,137円 西尾市 6,668円 知立市 6,024円 高浜市 6,260円 みよし市 38,198円							
C 事業コスト		単位：千円	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①	900,516	829,940	939,341	1,081,579	合計	939,340,987 円		
	財源	特定財源	207,447	233,222	327,902	325,201	繰出金	939,340,987 円	
		一般財源	693,069	596,718	611,439	756,378			
	職員人件費 ②	1,403	1,408	1,567	0				
	総事業費（①+②）	901,919	831,348	940,908	1,081,579				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0		保険基盤安定負担金 社会保障・税番号制度システム整備費補助金					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			後期高齢者医療会計繰出事業				担当部	長寿保険部		
一般会計							担当課	国保年金課		
款	項	目					担当係	年金・高齢者医療係		
3	1	4								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	社会保障							
		施策の内容	国民健康保険などの地域医療保険制度の適正運用							
	目的	後期高齢者医療制度の基盤を強化し、円滑かつ適正な運営を図る。	主たる内容	後期高齢者医療制度事務の執行に要する経費等を一般会計から後期高齢者医療会計に繰り出す。						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令		高齢者の医療の確保に関する法律、刈谷市後期高齢者医療に関する条例						
		対象者	75歳以上の市民	事業期間	平成20年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	DO 実績 実施	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		後期高齢者医療が円滑かつ適正に実施できた。 繰出金額 124,415,000円		後期高齢者医療が円滑かつ適正に実施できた。 繰出金額 147,674,000円		後期高齢者医療が円滑かつ適正に実施できた。 繰出金額 157,734,000円		後期高齢者医療を円滑かつ適正に実施する。 繰出金額 171,749,000円		
成果		後期高齢者医療制度の円滑かつ適正な実施ができた。								
課題		高齢者の増加及び軽減が受けられる所得の基準額の拡大に伴い、保険料軽減対象となる被保険者が増加するため、保険基盤安定負担金の市負担分も増加が見込まれる。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度			
指標										
指標										
他市との比較検証		愛知県後期高齢者医療広域連合の下で実施されており、全国統一された制度である。								
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費①		124,415	147,674	157,734	171,749	合計	157,734,000円		
	財源	特定財源	89,990	112,330	114,950	125,180	繰出金	157,734,000円		
		一般財源	34,425	35,344	42,784	46,569				
	職員人件費②		701	704	392	0				
	総事業費（①+②）		125,116	148,378	158,126	171,749				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
		27年度までの累積事業費		0		保険基盤安定負担金				
29年度以降の事業費見込		0								

会計名			後期高齢者医療事務事業				担当部	長寿保険部	
一般会計							担当課	国保年金課	
款	項	目					担当係	年金・高齢者医療係	
3	1	4							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	国民健康保険などの地域医療保険制度の適正運用						
	目的	後期高齢者医療制度の円滑かつ適正な運営を図る。			主たる内容		後期高齢者医療制度の運営に関する事務を行う。		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、刈谷市後期高齢者医療に関する条例						
		対象者	75歳以上の市民	事業期間	平成20年度～				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 計画V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>臨時職員の雇用</li> <li>事務用品の購入</li> <li>封筒の印刷</li> <li>被保険者証等の郵送料</li> <li>日本語入力ソフト等サポート委託料</li> <li>愛知県後期高齢者医療広域連合事務費負担金・療養給付費負担金</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>臨時職員の雇用</li> <li>事務用品の購入</li> <li>封筒の印刷</li> <li>被保険者証等の郵送料</li> <li>日本語入力ソフト等サポート委託料</li> <li>愛知県後期高齢者医療広域連合事務費負担金・療養給付費負担金</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>臨時職員の雇用</li> <li>事務用品の購入</li> <li>封筒の印刷</li> <li>被保険者証等の郵送料</li> <li>日本語入力ソフト等サポート委託料</li> <li>愛知県後期高齢者医療広域連合事務費負担金・療養給付費負担金</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>臨時職員の雇用</li> <li>事務用品の購入</li> <li>封筒の印刷</li> <li>被保険者証等の郵送料</li> <li>日本語入力ソフト等サポート委託料</li> <li>愛知県後期高齢者医療広域連合事務費負担金・療養給付費負担金</li> </ul>	
成果		後期高齢者医療制度の円滑かつ適正な運営ができた。							
課題		平成25年8月の社会保障制度改革国民会議の報告書において、「後期高齢者医療制度については、現在では十分定着しており、現行制度を基本としながら、実施状況等を踏まえ、必要な改善を行うことが適当である。」とされている。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
指標									
指標									
他市との比較検証		愛知県後期高齢者医療広域連合の下で実施されており、全国統一された制度である。							
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費①		790,800	840,272	877,085	917,537	合計	877,085,061円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	賃金	2,583,040円	
		一般財源	790,800	840,272	877,085	917,537	旅費	17,000円	
	職員人件費②		5,611	3,872	6,268	0	需用費	144,767円	
	総事業費（①+②）		796,411	844,144	883,353	917,537	役務費	5,376,527円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称		委託料	8,121円
27年度までの累積事業費		0				負担金、補助及び交付金	868,955,606円		
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			後期高齢者医療システム管理事業				担当部	長寿保険部	
一般会計							担当課	国保年金課	
款	項	目					担当係	年金・高齢者医療係	
3	1	4							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	国民健康保険などの地域医療保険制度の適正運用						
	目的	後期高齢者医療システムの円滑な運用をする。	主たる内容	後期高齢者医療事務を行うために必要なシステム管理支援委託、保守及び機器借上げを行う。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令		高齢者の医療の確保に関する法律、刈谷市後期高齢者医療に関する条例					
		対象者	75歳以上の市民	事業期間	平成20年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		システム運用支援業務委託料 5,355,000円		システム運用支援業務委託料 5,508,000円		システム運用支援業務委託料 5,508,000円		システム運用支援業務委託料 5,508,000円	
システム保守管理委託料 2,316,090円		システム保守管理委託料 2,382,048円		システム保守管理委託料 2,382,048円		システム保守管理委託料 2,382,048円			
システム機器一式賃借料 2,006,235円		システム機器一式賃借料 2,188,620円		システム機器一式賃借料 2,188,620円		システム機器一式賃借料 2,188,620円			
成果		後期高齢者医療システムの円滑な運用ができた。							
課題		平成25年8月の社会保障制度改革国民会議の報告書において、「後期高齢者医療制度については、現在では十分定着しており、現行制度を基本としながら、実施状況等を踏まえ、必要な改善を行うことが適当である。」とされている。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
指標									
指標									
他市との比較検証	愛知県後期高齢者医療広域連合の下で実施されており、全国統一された制度である。								
C 事業コスト	単位：千円		25年度 （決算）	26年度 （決算）	27年度 （決算）	28年度 （予算）	27年度 事業費内訳		
	事業費 ①		9,677	10,079	10,079	10,080	合計	10,078,668 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	7,890,048 円	
		一般財源	9,677	10,079	10,079	10,080	使用料及び賃借料	2,188,620 円	
	職員人件費 ②		2,104	2,112	1,254	0			
	総事業費（①+②）		11,781	12,191	11,333	10,080			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
		27年度までの累積事業費		0					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			後期高齢者医療システム改修事業				担当部	長寿保険部		
一般会計							担当課	国保年金課		
款	項	目					担当係	年金・高齢者医療係		
3	1	4								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	社会保障							
		施策の内容	国民健康保険などの地域医療保険制度の適正運用							
	目的	後期高齢者医療システムを円滑に運用する。			主たる内容	マイナンバー制度に対応するため、愛知県後期高齢者医療広域連合電算処理システムへの連携機能及び後期高齢者医療システムのマイナンバーセットアップ機能追加のためのプログラム改修を行う。				
		関連計画								
	位置づけ	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、刈谷市後期高齢者医療に関する条例等							
	対象者	75歳以上の市民	事業期間	平成26年度～平成27年度						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		_____		後期高齢者医療納付書のレイアウト変更に対応するためのシステム開発委託料 324,000円		マイナンバー制度に対応するための後期高齢者医療システム番号制度対応委託料 8,964,000円		_____		
成果		後期高齢者医療システムに、番号制度への対応プログラムの追加、改修を行った。								
課題										
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
指標										
指標										
他市との比較検証		行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う改修は、他市においても同様に必要である。								
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	324	8,964	0	合計	8,964,000 円		
	財源	特定財源	0	0	2,332	0	委託料	8,964,000 円		
		一般財源	0	324	6,632	0				
	職員人件費 ②		0	704	862	0				
	総事業費（①+②）		0	1,028	9,826	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
		27年度までの累積事業費		0		社会保障・税番号制度システム整備費補助金				
29年度以降の事業費見込		0								

会計名			国民年金システム改修事業				担当部	長寿保険部	
一般会計							担当課	国保年金課	
款	項	目					担当係	年金・高齢者医療係	
3	1	5							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	国民年金の普及啓発						
	目的	現行の国民年金システムの改修を行うことにより機能の向上を図り、より安全で適正な事務を遂行する。	主たる内容	○マイナンバー制度導入に対応できるようにシステムの改修を行う。 ○学生納付特例届書の様式変更に対応する打出帳票レイアウトの変更を行う。 ○日本年金機構へ届書の提出を、紙媒体から電子媒体での報告に変更するシステムの改修を行う。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令		国民年金法・年金機能強化法等					
		対象者		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		計画なし		・制度改正に伴う国民年金保険料免除申請所得判定改修 243,000円 ・国民年金システム年金生活者支援給付金対応改修 1,458,000円		・マイナンバー制度導入に伴うシステムの改修 858,600円 ・免除、学生納付特例申請書の様式変更に対応する改修 3,661,200円 ・届書の電子媒体による報告に対応する改修 1,117,800円		計画なし	
成果		国民年金システムをマイナンバー制度及び様式変更に対応できるように改修することができた。また、届書を紙媒体から電子媒体へと移行するための改修ができた。							
課題									
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	1,701	5,638	0	合計	5,637,600 円	
	財源	特定財源	0	1,701	5,638	0	委託料	5,637,600 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		0	493	564	0			
	総事業費（①+②）		0	2,194	6,202	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		社会保障・税番号制度システム整備費補助金					
29年度以降の事業費見込		0		基礎年金等事務費委託金					



会計名			後期高齢者福祉医療費給付金事業				担当部	長寿保険部	
一般会計							担当課	国保年金課	
款	項	目					担当係	年金・高齢者医療係	
3	1	4							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	福祉医療の推進						
	目的	高齢者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給し、もって福祉の向上に寄与する。		主たる内容	後期高齢者の医療のうち、一部負担金の支払いが困難な高齢者の医療費を助成する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	愛知県福祉医療費支給事業事務取扱要領・刈谷市後期高齢者医療費支給要綱						
		対象者	75歳以上で福祉医療を受給する市民	事業期間	平成20年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		後期高齢者医療被保険者のうち障害者等の福祉医療制度の要件を満たす者に対し、保険診療医療費の自己負担分を助成。 年間平均受給者数 2,164人 年間支給総額244,193,118円		後期高齢者医療被保険者のうち障害者等の福祉医療制度の要件を満たす者に対し、保険診療医療費の自己負担分を助成。 年間平均受給者数 2,211人 年間支給総額243,455,285円		後期高齢者医療被保険者のうち障害者等の福祉医療制度の要件を満たす者に対し、保険診療医療費の自己負担分を助成及び福祉医療の診療報酬明細書に係る年間審査手数料。 年間平均受給者数 2,233人 年間支給総額245,503,124円 年間審査手数料1,860,597円		後期高齢者医療被保険者のうち障害者等の福祉医療制度の要件を満たす者に対し、保険診療医療費の自己負担分を助成及び福祉医療の診療報酬明細書に係る年間審査手数料。 年間平均受給者数 2,260人 年間支給総額 285,660,000円 年間審査手数料 1,942,000円	
成果		高齢者の健康の保持増進と福祉の向上に寄与することができた。							
課題		障害を持つ高齢者やひとり暮らし高齢者の数は年々増加しており、それに伴い後期高齢者福祉医療助成対象者も増加傾向にある。また、医療費の伸びと共に医療費助成額も増加が見込まれるため、より適正で効果的な制度への見直し検討が必要である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		受診件数（レセプト件数）		49,708	55,722	57,426	53,000	53,000	
成果指標		レセプト1件あたり助成額（円）		4,403	4,369	4,275	4,500	4,500	
他市との比較検証		ひとり暮らし高齢者に対する助成は平成20年度より県の補助対象外となったが、刈谷市では従来どおりの助成を実施している。							
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費①		244,193	243,455	247,364	287,602	合計	247,363,721円	
	財源	特定財源	109,435	108,915	111,398	136,686	役務費	1,860,597円	
		一般財源	134,758	134,540	135,966	150,916	扶助費	245,503,124円	
	職員人件費②		3,507	2,112	4,701	0			
	総事業費（①+②）		247,700	245,567	252,065	287,602			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		後期高齢者福祉医療費給付金補助金					
29年度以降の事業費見込		0		後期高齢者福祉医療費給付金事務費補助金					

会計名 一般会計			老人保健事業				担当部	長寿保険部		
款	項	目					担当課	国保年金課		
3	1	4					担当係	年金・高齢者医療係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	社会保障							
		施策の内容	福祉医療の推進							
	目的	平成19年度までの老人保健の医療を精算する。			主たる内容	老人保健医療に係る医療費の支給、給付等を行う。				
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律						
		対象者	75歳以上の市民			事業期間	昭和58年度～平成19年度			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		年間医療費通知事務手数料 68円		なし		なし		審査手数料 1,000円 老人保健医療給付費 300,000円 老人保健医療支給費 100,000円		
成果		医療給付及び支給の実績なかった。								
課題		平成20年度の後期高齢者医療制度開始に伴い、老人保健制度が廃止。22年度までで老人保健会計も廃止され、23年度以降は一般会計にて精算業務を行っている。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
指標										
指標										
他市との比較検証		他市町村も同様に一般会計で精算業務を実施している。								
C 事業コスト		単位：千円		25年度 （決算）	26年度 （決算）	27年度 （決算）	28年度 （予算）	27年度 事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	0	401	合計 0円			
	財源	特定財源	0	0	0	390				
		一般財源	0	0	0	11				
	職員人件費 ②		70	704	8	0				
	総事業費（①+②）		70	704	8	401				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0								
29年度以降の事業費見込		0								